

需要の変化に対応する茶生産の 動向と課題

研究員 山本裕二

〔要 旨〕

本稿は、日本の茶生産が従来の煎茶から抹茶原料である碾茶^{てんちや}へと転換していく背景やその課題を考察したものである。茶の生産量が減るなか抹茶需要が拡大し生産現場では抹茶関連の加工施設が稼働し、煎茶から碾茶へ転換が進んだ。このような全体の茶生産が減るなかでの転換は茶相場の高騰につながった。その結果、茶農家の収入増加を通して経営環境が好転し設備投資への意欲が高まった。一方、茶の価格上昇は原材料費用の増加につながり操業を停止する製茶業者も増えた。また、輸入茶も増加した。

今後も煎茶から碾茶への転換が進むとみられる。しかし、この転換でお茶の価格が高止まりすると輸入増加や消費者のお茶離れにつながり、結果的に生産者の収益を悪化させる懸念がある。持続的な生産のためには抹茶だけに頼らないお茶づくりが急務となる。

目 次

- はじめに
- 1 茶の生産体制の弱体化と需要減少
 - (1) 茶の生産体制は弱体化
 - (2) 緑茶の需要は減少傾向で推移
- 2 抹茶需要の拡大と輸出の急増
 - (1) 抹茶ブームの発生
 - (2) 粉末状緑茶の輸出急増
 - (3) 欧州で高付加価値市場を形成
- 3 需要に応じた生産体制への移行
 - (1) 基本方針の輸出志向が鮮明に
 - (2) 主産地でも茶業振興の計画が転換
 - (3) 碾茶・抹茶関連施設が急増
- 4 生産体制の移行がもたらした変化
 - (1) 煎茶の需給ひっ迫
 - (2) 煎茶相場の高騰
 - (3) 設備投資への意欲改善
 - (4) 製茶業の休廃業が急増
 - (5) 緑茶輸入の急拡大
- 5 今後の茶業界における課題
 - (1) 日本産抹茶の需要継続の不透明さ
 - (2) 国内緑茶の高止まり
 - (3) 緑茶ドリンクへのさらなる移行
 - (4) 一番茶需要の縮小
- 6 茶業界の成長に向けて
 - (1) 若年層への訴求が急務に
 - (2) 茶の価値の再定義
 - (3) 情報発信・体験価値の提供への期待
- おわりに

はじめに

茶はコーヒーやココアなどと共に世界中で多くの人に飲まれている嗜好飲料である。さらに近年、数々の健康効果を持つことが解明され、健康飲料としての側面も注目されている。

また、茶栽培は景観保護の役割も持つ。茶園の多くは平坦地だけではなく、傾斜地や中山間地にも形成されている。こうした地域で茶栽培が継続されることは、土地の荒廃を防ぎ土壌の保水力を保つとともに、伝統的な景観を維持することにもつながる。

さらに産業規模の大きさも特徴である。農林水産省の「生産農業所得統計」によると、2024年の茶の産出額（生葉と荒茶の合計）は763億円と農産物産出額全体の1%にも満たない。しかし、茶生産を農業的な側面のみで捉えることは正確ではない。茶は茶園で収穫された生葉が茶工場で一次加工され荒茶となり、さらに製茶工場で二次加工され仕上茶、つまり最終製品となる。このように多くの加工工程を経る工業的な側面もあり、その過程で多くの設備や機械が必要となる。正確な統計はないものの、これら全ての過程を茶生産と捉えると茶業界の産業規模もそれなりに大きいことが予想される。

1 茶の生産体制の弱体化と需要減少

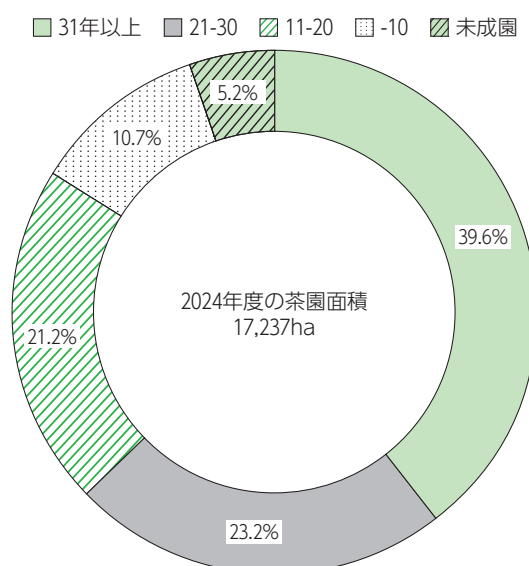
(1) 茶の生産体制は弱体化

国内で茶の生産体制は弱体化が続いている。農林水産省によると茶作経営の基幹的農業従事者数は20年時点で11,644人と10年間で5割ほど減少した一方、60歳以上の比率は73.8%と6.4ポイント上昇した。このように茶生産の担い手の減少と高齢化が同時に進んでいるのが現状である。

また、茶樹の高齢化も深刻である。農林水産省の調査によると24年度の茶園面積のうち39.6%が樹齢31年以上である（第1図）。茶樹の法定耐用年数が34年であり、今後は老園化による収量および品質の低下が懸念される。

こうした状況を背景に茶の生産量は長年

第1図 樹齢別の茶園面積

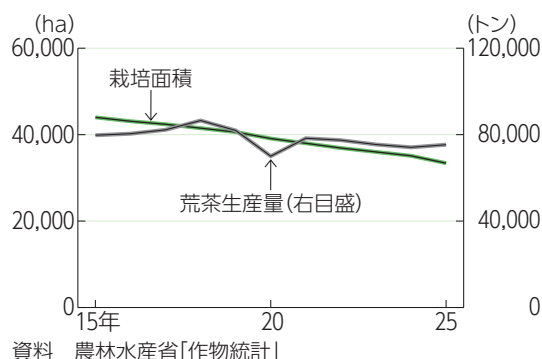


資料 農林水産省「茶をめぐる情勢」
(注) 農林水産省が調査し、回答を得た茶園面積。

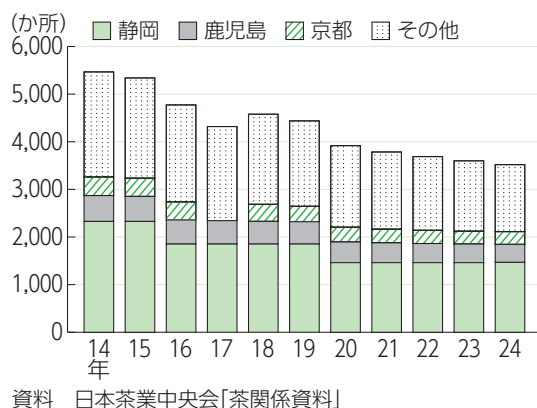
減少傾向で推移する。農林水産省の「作物統計調査」によると、25年の茶の栽培面積は33,400haと10年間で24.1%減少した。また、生葉を一次加工した荒茶の生産量は75,100トンと5.5%減った（第2図）。1経営体当たりの規模が拡大しているため生産量の減少率は面積よりも小さいものの減少傾向が長く続いている。

こうした状況を受け茶農家や茶園のみならず収穫した生葉を荒茶に一次加工する茶工場も減少している。日本茶業中央会の「茶関係資料」によると、24年時点の荒茶工場数は3,519と10年間で35.6%減少した（第3図）。主産地の動向をみると、静岡

第2図 茶の栽培面積と荒茶生産量の推移



第3図 荒茶工場数の推移



は37.0%、鹿児島は30.3%、京都は31.6%減少した。また、主産地ごとの荒茶生産量と荒茶工場数から算出した工場当たりの生産量を見ると多くの主産地が規模を拡大しているものの、工場数の減少が響き産出額は縮小している。

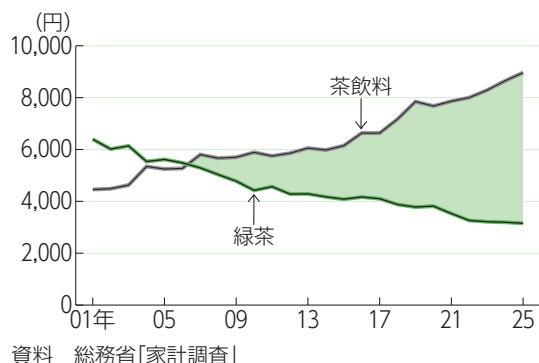
(2) 緑茶の需要は減少傾向で推移

生産基盤の弱体化の背景は消費の減少とそれに伴う相場の低迷である。総務省の「家計調査」によると、二人以上世帯の緑茶（急須で淹れて飲むお茶、リーフ茶を指す）の購入金額は25年時点で3,153円と10年間で22.8%減少した。食の洋食化や急須を持たない世代の増加が背景にあるとみられる。

一方、手軽に飲むことができるペットボトル茶の需要は堅調に推移している。茶飲料の購入金額は8,962円と45.8%増加し、07年に緑茶の購入金額を上回り、その差は年々拡大している（第4図）。無糖飲料の需要増加や簡便化志向の高まりが影響している。

ペットボトル茶は茶業界にとって成長を

第4図 緑茶と茶飲料の購入金額の推移



下支えする重要な需要である一方、リーフ茶の需要減少は茶作経営体にとって大きな痛手となる。一般的にリーフ茶には一番茶が多く使われ、ペットボトル茶向けに使用することが多い二番茶以降のお茶よりも高値で取引されることが多い。過去5年間の荒茶生産量に占める一番茶の割合も3割程度であり、単価の高さも考慮すると農家の収益の柱となっている。そのためリーフ茶需要の減少は一番茶需要の減少を招き茶作経営体の収入を減少させる要因となった。

2 抹茶需要の拡大と輸出の急増

(1) 抹茶ブームの発生

生産体制が弱体化するなか抹茶ブームが発生した。まず、抹茶とは日本茶業中央会によると「碾茶（覆下栽培した茶葉を碾茶炉等でもまずに乾燥したもの）を茶臼等で微粉末状に製造したもの」と定義され、煎茶（茶葉を蒸してからもみ乾燥させて製造）とは原料や工程、使用する設備が異なる。国内では茶道以外の菓子やドリンクなど食品・飲料向けの使用増加に伴い需要が拡大した。特に96年にハーゲンダッツが「グリーンティー」味を展開し、06年にはスターバックスが抹茶ラテの販売を開始したことで、消費者による認知度も高まった。

抹茶は国内にとどまらず世界でも人気が高まっている。検索ワードの人気傾向やトレンドを確認できるツールである「Googleトレンド」をみると、特に24年後半以降に

急激に世界的に「matcha」の人気が高まったことが分かる。この間、SNSを中心に抹茶関連の投稿が増え、アイドルグループやインフルエンサーが抹茶を飲む様子を投稿したことなどが人気の背景にあるとみられる。また、コーヒー豆相場の高騰を背景に多くのカフェチェーンがメニュー多角化の一環として、抹茶ラテを取り入れる傾向が強まっていることも抹茶の認知度向上につながっているとみられる。

(2) 粉末状緑茶の輸出急増

抹茶需要の拡大を受けて日本の緑茶輸出は急拡大している。財務省の「貿易統計」によると、25年の緑茶輸出数量は12,612トンと5年間で2.4倍に増加した。輸出金額は721億円と輸出単価が上昇していることもあり4.5倍に増えた（第5図）。日本茶輸出促進協議会によると、茶園見学を口実に直接の買い付けを探り生産者の紹介を依頼される事例も見られるなど国内でも需要の高まりを映した動きがある。

緑茶のなかでも小口の粉末状が輸出をけん引している構図となっている。貿易統計

第5図 緑茶輸出の推移

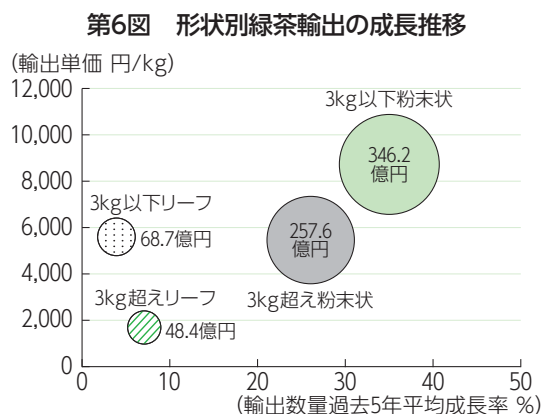


上、輸出する緑茶は「3kg以下の粉末状」「3kg以下のその他」「3kg超えの粉末状」「3kg超えのその他」の4つに分けられる。「粉末状」には抹茶が含まれ、「その他」はリーフ茶となる。また、3kg以下は小売店で販売される個包装のものや抹茶ラテなどカフェで使用されるものが多い。一方、3kg超えは食品の原料・素材としての用途が中心とみられる。

第6図は、横軸に輸出数量の過去5年平均成長率、縦軸に輸出単価、円の大きさを輸出金額とするグラフで右上に位置するほど高単価かつ高い成長を維持している。これをみると「3kg以下の粉末状」が輸出数量成長率と輸出単価が高い。世界的な抹茶ラテなどの需要拡大を受けて、特に高単価で小口の抹茶が支持されている状況を映している。

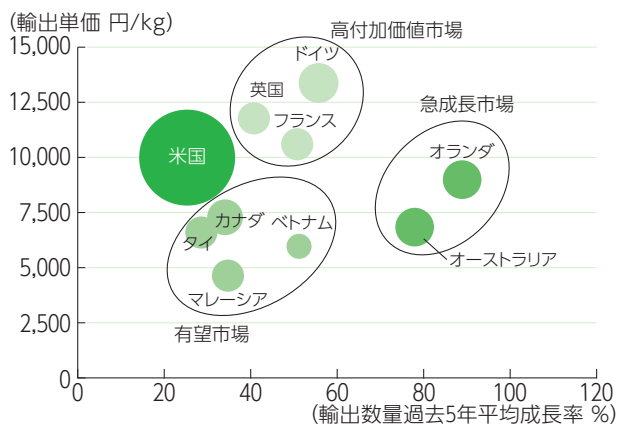
(3) 欧州で高付加価値市場を形成

この「3kg以下の粉末状」の輸出金額上位10カ国を対象に、それぞれ日本にとっての位置づけを整理する。第7図は第6図と



資料 第5図に同じ
 (注) 円の大きさは2025年の輸出金額を示す。

第7図 3kg以下粉末状緑茶の主要な輸出先



資料 第5図に同じ
 (注) 円の大きさは2025年の輸出金額を示す。

同様に横軸に輸出数量の過去5年平均成長率、縦軸に輸出単価、円の大きさを輸出金額とするグラフで、右上に位置するほど高単価かつ高い成長を維持している輸出先国を示す。

図を見ると米国への輸出金額が他国を引き離して大きく、輸出の柱となっていることが分かる。数量の成長率は他国と比べて低いものの平均して20%以上を維持しており、単価も高い。また、オランダやオーストラリア向けは数量の成長率が格段に高い。カナダ、タイ、ベトナム、マレーシア向けは単価が平均して他グループより低いが、中程度の成長率を保持しており需要は底堅い。

そして、ドイツ、英国、フランスへの輸出は数量成長率が米国よりも高く、輸出単価は最も高くなっている。実際、欧州は残留農薬への規制が他地域に比べて厳しく、日本から欧州へ輸出するお茶は有機栽培茶が多い。有機栽培茶は除草など栽培管理に手間がかかり、その分従来の栽培方法で生

産されるお茶よりも高く取引される。輸出単価の高さにもその付加価値が表れている。

今後も欧州は抹茶需要の拡大をけん引する主要な地域であり続けると予想される。欧州内で茶の集積地であるドイツでは、ほとんどのスーパーマーケットで日本と同様に30g容量の抹茶缶が販売されており、カフェ向けだけではなく家庭用の需要も底堅い。また、日本の外国人観光客が多く訪れる首都圏の大型雑貨店でも「オーガニック」と英語で表記されている抹茶も多く陳列されている。日本の生産者・販売事業者も欧州をはじめとした外国人に訴求するための抹茶づくりを意識していることがうかがえる。

3 需要に応じた 生産体制への移行

(1) 基本方針の輸出志向が鮮明に

抹茶需要の世界的な拡大といった海外の需要を捉えるために日本の茶生産は従来の煎茶中心から抹茶へと転換しつつある。その象徴となるのが農林水産省による「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」の改定だ。これは今後の茶業の振興策や事業展開の指針となるもので、情勢の変化を踏まえて25年4月に内容を更新した。

新基本方針は旧方針（20年4月）に比べ、より輸出志向が強い内容になっている。まず、注目点として新基本方針では、「輸出するために生産する」姿勢が強く示され

た。特に海外で需要が高く取引単価が高い抹茶の原料である碾茶や有機栽培茶への転換を推進するとしており、そのために計画的な改植・新植を推進しつつ、収穫時期の分散や病害虫耐性を踏まえた品種の見直しを進める意向も示された。

輸出拡大を目指す地域もより具体的となった。新方針では米国やEU、ASEAN諸国を重点市場としている。特にEU向けには有機抹茶の輸出拡大を目指す。また、第6図にあるようにタイやベトナム、マレーシアといった米国よりも輸出数量成長率が高いASEAN諸国向けには粉末茶の輸出を拡大する。

(2) 主産地でも茶業振興の計画が転換

a 静岡の動向

農林水産省による基本方針の改定に加え主産地の茶生産の方針も内容が変化した。主産地である静岡県は4月に2025～2028年までの「静岡県茶業振興計画」を策定した。これは茶業振興のための総合的な施策が盛り込まれており、茶業界を取り巻く環境を踏まえたうえで策定されている。

内容を見ると、こちらも農林水産省の基本計画と同様に需要に応じた生産への移行が示されている。重点施策としては、「稼げる茶業」を構築するための「多様な需要に対応した茶生産体制の強化」やそれを支えるための「茶園の基盤整備、集積・集約化」が挙げられる。また、「輸出需要に対応した生産拡大」を支えるためとして「品種転換等による碾茶や有機茶の生産拡大」

「輸出生産拠点の拡大と支援」を明記している。

実際に静岡県では、輸出需要に対して碾茶の生産が追い付いていない現状を打開するため24年12月に「拠点化計画」の募集を開始した。これは茶工場を核として農家や茶商が連携し、輸出に必要な品質・量の生葉を茶農家に明確に示す取組みである。輸出生産拠点を「見える化」することで、小規模農家であっても需要に適した設備を持つ茶工場へ出荷しやすくなり、産地一体となった対応力の強化が図られている。26年3月末時点で48の輸出生産拠点が静岡県のウェブサイトで公開されている。

これらの取組みを支えるために予算も拡充している。静岡県の25年度当初のお茶関連事業の予算を見ると4億2,951万円と前年度よりも2倍に増えた。また、「静岡茶海外戦略展開支援」が予算の大枠として新規に設けられ2億2,000万円が充てられている。その内容を見ると、「輸出向け生産構造転換のための機械等の整備支援」「輸出向け品種転換等による生産体制強化を支援」があり、上記の農林水産省の新基本方針や静岡県の新振興計画とも方向性が一致している。

26年度のお茶関連の当初予算は2億6,920万円と前年度よりも減少したが、これは前年度予算には静岡で開催された「第9回世界お茶まつり」に必要な予算が計上されていたことが大きい。26年度も「静岡茶海外戦略展開支援」に対して1億4,200万円が計上され、そのうち「輸出向け品種転換

等による生産体制強化を支援」として、改植経費などが盛り込まれている。一部報道では予算を大きく上回る申請が来ており、助成対象から外れた事業者の負担が多くなることが懸念されているが、それだけ生産者の生産転換への意欲が高いとみられる。

b 鹿児島県の動向

荒茶生産量が24年に続き25年も首位になった鹿児島でも需要に応じた生産への転換が進んでいる。2019～2028年度までを計画期間とした鹿児島県による『『かごしま茶』未来創造プラン』によると、いち早く海外需要を見据えた茶生産が意識されている。特に海外需要を捉えるべく、有機栽培茶への取組みの推進が明記されている点が目立つ。実際、農林水産省によると鹿児島県の有機JAS認証を取得した茶畑は24年度で926haと全国で首位であり、茶の主産地のなかで過去5年間の面積増加率は最大である。

また、鹿児島県はドリンク茶向けに効率的な生産を進めてきたことも特徴である。平坦地を生かし、茶園管理・摘採（収穫）における機械化を進め、栽培面積に占める乗用型摘採機の導入面積も24年時点で98.1%であり、全国（70.2%）や静岡（87.5%）に比べ高い水準である。荒茶生産量で首位になった背景として、これらの取組みをいち早く進めてきたことがある。

さらに近年は抹茶生産にも注力している。26年度当初予算を見ると「茶業振興対策費」として、11億2,789万9,000円が計上

されており、そのうち「かごしま茶産地力向上条件整備事業費補助」として10億7,279万8,000円が設けられている。産地力の強化のために荒茶加工施設等の整備を支援する目的があり、碾茶関連施設の増加を支える狙いもあるとみられる。

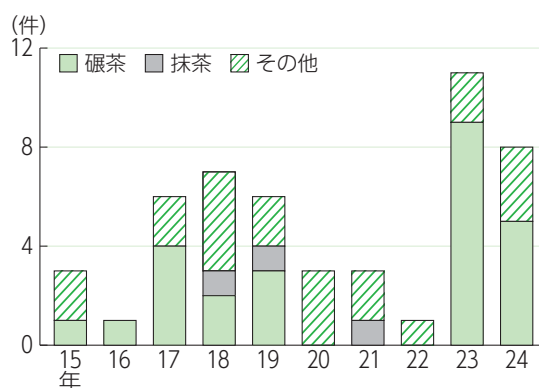
(3) 碾茶・抹茶関連施設が急増

基本方針や主産地の計画に伴い全国で碾茶や抹茶を加工する施設の新設が相次いでいる。主産地ごとの「強い農業づくり交付金」「産地パワーアップ事業」「農畜産物輸出拡大施設整備事業」の活用実績を見ると茶の加工施設等に関する事業のうち、碾茶関連が近年は多い（第8図）。

今後も抹茶増産の動きは加速しそうだ。鹿児島では27年に年間生産量300トン規模の大型工場が建設予定だ。碾茶を生産し他県に供給するといった原料供給にとどまらず、抹茶に加工することで鹿児島県内で付加価値を生む狙いがある。

また、需要拡大を契機に新たに抹茶生産

第8図 主産地における茶加工施設等の整備動向



資料 静岡県、鹿児島県、三重県、京都府、埼玉県における強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業、農畜産物輸出拡大施設整備事業の対象事業から作成

に乗り出す産地もある。茨城県は26年4月に高品質な抹茶生産に取り組む事業者に対して機械や施設整備を支援すると発表した。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、上限を4億円として碾茶製造ラインの導入などを支援する。強い農業づくり交付金などの国庫補助事業よりも補助率を3分の2以内と高く設定し、対象事業者の設備投資への負担を軽くする。同県の大子町と新潟県村上市を結ぶラインは茶の経済的栽培の北限であり茶産地ではあるが、碾茶炉は一基もない。まずは碾茶生産のトップランナーを育成し、周囲の生産者を巻き込むことで茨城県茶業の成長を狙う。

さらに東京都でも同様の動きがある。都は26年度当初予算で新たに「東京抹茶プロジェクト」として2,100万円を計上し、碾茶栽培への転換を支援する。都内では瑞穂町や武蔵村山市などが茶産地として知られている。農林水産省の「作物統計」によると、20年の荒茶生産量は41トンと09年比で37.9%減少した。都はインバウンド需要を狙い碾茶栽培への転換を進め、茶産地を振興する。

4 生産体制の移行がもたらした変化

煎茶から碾茶への転換は、茶業界に大きな変化を起こした。長らく低迷してきた茶相場の高騰要因となり、その結果、売上が増加し経営に前向きになる茶作経営体も増

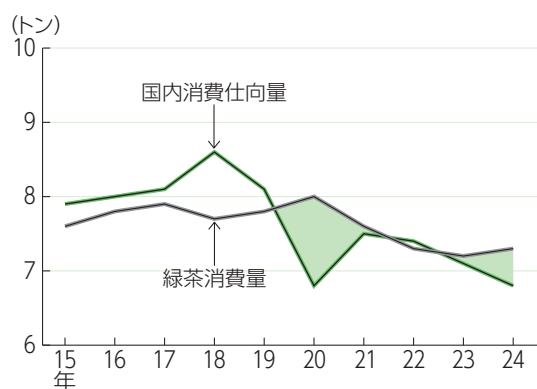
えた。その一方、茶相場の高騰は原材料コストの上昇につながり市場から退出する製茶業者も増えた。また、割安な輸入茶も増え国産茶葉の需要縮小が懸念されるなどプラス・マイナス両面の影響が顕在化した。

(1) 煎茶の需給ひっ迫

まず、生産体制の転換に伴う全国的な碾茶・抹茶の増産は煎茶の高騰を招いた。荒茶生産量の減少傾向が続くなか、煎茶から碾茶への転換が進んだためだ。

そもそも緑茶の供給体制は近年、脆弱な状況にあった。緑茶の国内生産量と輸入量は減少していた一方、輸出量は増加しているため国内消費仕向量（国内生産量+輸入量-輸出量）は減少傾向にある。また、家計内の消費量は減る一方、ペットボトル茶など緑茶ドリンクの原料使用量は横ばい圏で推移するため、両者を合計した緑茶の消費量は国内消費仕向量ほど減っていない。その結果、国内の供給は需要を下回っている（第9図）。そのため緑茶の価格上昇圧力は高まりやすい状況にあった。

第9図 緑茶の需給状況の推移



資料 第3図に同じ

さらに碾茶への転換は緑茶のなかでも特に煎茶の需給をひっ迫させる要因となった。全国茶生産団体連合会によると24年時点の碾茶の生産量は5,336トンと荒茶生産量全体の7.3%を占めるようになり、その比率は3年間で3.1ポイント上昇した。

(2) 煎茶相場の高騰

緑茶が足りない状況下での煎茶から碾茶への転換は、価格上昇を招いた。農林水産省の「農業物価統計調査」によると、煎茶の荒茶価格指数は、5月は例年よりも高く推移し6月～8月はさらに過去5年平均を大幅に上回った。茶の相場は、収穫時期が早い一番茶が最も単価が高く、二番茶、三番茶と進むにつれて安くなるのが一般的だが、25年は6月以降ほぼ横ばいで推移し、8月時点は過去5年平均に比べ3倍以上高くなった。

静岡ではこれまで低価格で取引されていた茶期の荒茶が一番茶を上回る異例の事態となった。静岡茶市場の「取扱実績累計表」をみると25年度の秋冬番茶の取引価格は1kgあたり2,097円と20～24年度の平均価格よりも7倍高い水準に急騰した（第10図）。

(3) 設備投資への意欲改善

煎茶の高騰は茶作経営体に大きなプラスの効果があった。日本政策金融公庫の「農業景況調査（令和8年1月）」をみると、25年の茶作経営体の景況DI（注1）は81.0と前年の△3.0から大幅に上昇した。26年見

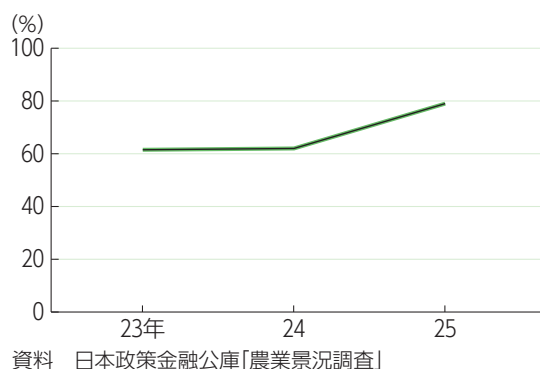
第10図 静岡茶市場での相場推移



通しも58.0と24年以前と比べて高水準で推移している。これまで荒茶相場が低迷していたため生産意欲が減退し、離農する農家も多かった。しかし25年に荒茶相場が上昇し、経営状況が改善し離農を踏みとどまった経営体も多かったとみられる。

また、大幅に増加した収入を原資に積極的に設備投資する経営体も増えた。「農業景況調査（令和8年1月）」によると、25年に設備投資を実施した茶作経営体の比率は79.0%と前年に比べ17.0ポイント上昇した（第11図）。設備投資の種類としては処理能力の向上や省力化などの「効率化投資」が37.0%と最も高かった。

第11図 茶作経営体の設備投資実施割合



設備投資への意欲は足元でも継続している。26年の茶作経営体の「設備投資予定あり」の比率は69.0%と10年間で最も高い。設備投資の種類としては「効率化投資」と「更新投資」がともに57.0%と多くなっている。

(注1) DIとは「良くなった・良くなる」とする回答の比率から「悪くなった・悪くなる」とする回答の比率を差し引いた値。

(4) 製茶業の休廃業が急増

一方、荒茶相場の上昇は製茶業の休廃業にも波及した。帝国データバンクの「製茶業の廃業、2025年は過去最多『抹茶人気』逆風に」によると、25年には製茶業の休廃業・解散が13件発生し過去最高を更新した。倒産の1件と合計して14件の製茶業者が撤退した。

背景には荒茶相場の高騰に起因する原材料コストの上昇がある。上述のとおり長期的な荒茶生産量の減少や碾茶への転換を理由に煎茶の供給が細る一方、輸出の増加や堅調なペットボトル茶の需要を受けて荒茶の価格が上昇した。そのため荒茶を外部から調達して二次加工して販売する製茶業者は原材料コストの大幅な上昇に直面した。消費が縮小している煎茶は、需要が旺盛な抹茶に比べて価格転嫁が困難であり、その分経営が悪化した。

その一方、生葉の収穫から茶の加工まで手がける自園自製自販と呼ばれる経営形態の製茶業者は抹茶への生産に切り替えることで大幅な売り上げ増加を達成した。このように製茶業者の収益の二極化は抹茶需要

の拡大を背景にさらに強まっている。

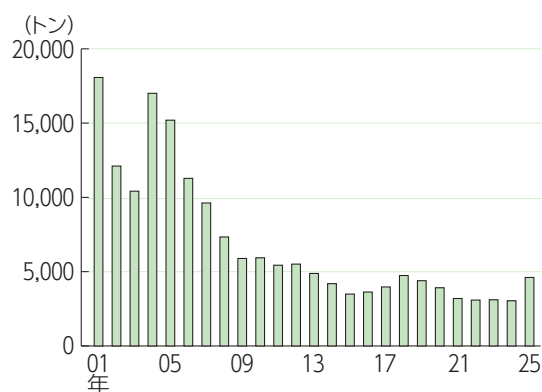
(5) 緑茶輸入の急拡大

煎茶の需給ひっ迫に伴う茶相場の高騰は緑茶輸入の急拡大を招いた。緑茶輸入の歴史を振り返ると、2000年代前半は1万トン超の輸入が続いていたが、ドリンクメーカーを中心に国産茶葉志向が強まり、輸入数量は徐々に低下した。そして20年代は3,000トン台で推移していたが、25年は4,610トンと前年比で約1.5倍に急拡大した（第12図）。

緑茶輸入の増加は原料用としての需要を映しているとみられる。輸入緑茶は統計上、輸出とは異なり粉末状やリーフといった区別はなく「3kg以下の緑茶」「3kg超えの緑茶」に分けられる。これら2種類の緑茶のうち原料や加工用としての用途が多い「3kg超えの緑茶」の輸入数量が増加しており、輸入金額も緑茶全体の約9割を占めている。

また、緑茶輸入は中国に依存している。「3kg超え緑茶」の輸入先をみると金額と数量ともに中国が9割近くを占めている。

第12図 緑茶の輸入数量の推移



資料 第5図に同じ

特に25年の単年に限ってはどちらも前年に比べ5割急増した。中国は世界の緑茶生産量の約9割、緑茶輸出でも8割を占める一大産地である。

輸入した緑茶はドリンク原料として国内で浸透する可能性がある。これまで国産茶葉志向が強かったため消費者の反応をみながら徐々に使用していく場合もあり、急速に国産から海外産に置き換わることは考えづらい。

しかし、国産のみを使用した緑茶ドリンクは、現在の荒茶相場を考慮すると価格上昇圧力が強まることが予想される。ドリンクメーカーとしても売り場を提供する量販店との交渉のなかで現在の価格水準から大幅に上昇しないように輸入緑茶の使用や国産茶葉とのブレンドが選択肢として挙がる可能性がある。緑茶ドリンクの急激な価格上昇によって消費者離れが発生し販売数量が減少すれば量販店での陳列棚を確保できなくなり、一度失った棚を再び獲得するのは難しいとみられるためだ。また、従来から低価格な緑茶ドリンクを消費者に訴求していたメーカーほどより輸入茶葉に切り替えやすいとみられる。

5 今後の茶業界における課題

今後も煎茶から碾茶への転換は続くと思われる。上述のとおり全国的に碾茶・抹茶関連施設が増えており、工場を建設する際に事業者はある程度、碾茶向けの生葉の調達を目途を付けている可能性が高い。ま

た、茶園の老園化が深刻な課題となるなか、碾茶に適した品種への転換を助成金の上乗せ要件とする事業もあり、行政的な後押しも助けとなって急速に碾茶への転換が進む可能性もある。この生産体制の移行に起因する今後の茶業界の課題を考察する。

(1) 日本産抹茶の需要継続の不透明さ

まず、現在も旺盛な日本産抹茶の需要が今後も継続するかは不透明である。抹茶自体はドリンクや菓子の原料として食品業界で根付いているとみられる一方、他国産と比べて日本産が優位を保てるかは不透明であるためだ。

日本に代わる産地として注目されているのは緑茶の世界最大生産国である中国だ。同国は行政主導で計画的に抹茶の増産を進めている。

貴州省銅仁市では2024～2026年を対象とする抹茶生産拡大のための3カ年計画が策定された。製造拠点とブランド化の確立を目指し26年までに抹茶を生産するための茶園を約5,300ha、生産量を2,000トン、生産額を17億元以上に拡大させることを目指す。そのためにブランド育成や設備の高度化、抹茶に関して飲料や食品のみならず観光とも関連付けた取組みを進める。これらを通して世界的に「抹茶の都」としての地位を目指す。

また、貴州省全体でも2026～2028年を対象に抹茶生産拡大のための計画を実施している。28年までに抹茶茶園の面積は約13,000ha、生産量は8,000トン、生産額は80

億元以上を目指すとしており、この数字が達成されれば貴州省だけで24年時点の日本全体の抹茶生産量を上回ることになる。

中国の計画は規模拡大だけでなく品質向上にも重点的に取り組む点が特徴だ。貴州省の計画では40カ所以上の「GAPモデル基地」(注2)の構築といった世界基準に対応した茶園の整備を目指しており、輸出拡大を狙っている。

このような中国の計画が達成されれば日本産抹茶の需要を減少させる懸念がある。人件費や生産効率を考慮すると価格競争力で日本は中国に劣る可能性が高い。需要の拡大で価格が高止まりしている抹茶に対して、一部の価格に敏感な需要者は日本産から中国産に切り替える可能性がある。また、現時点で抹茶に関しては世界的に日本産のイメージが強いが、世界最大の緑茶輸出国である中国がこれまでの販売網を生かして、増産した抹茶を輸出すれば中国産のシェアが急速に拡大する可能性がある。

中国以外でもベトナムなどアジア地域を中心に抹茶生産を拡大させる動きが強まっている。そのため抹茶需要が今後も継続したとしてもその抹茶を供給するのは日本とは限らない。そうなれば抹茶の需要拡大を期待して設備投資した経営体の経営状況は販売数量の減少や単価の低下を通して悪化し、投資にかかった費用を回収するまでの期間が当初予定よりも長期化する懸念がある。

(注2) GAPとはGood Agricultural Practicesの略であり、農畜産物を生産する過程で守るべき

管理基準やその取組みのことを指す。

(2) 国内緑茶の高止まり

国内緑茶の価格高止まりも今後の課題となりそうだ。総務省の「家計調査」で緑茶購入数量について、過去12か月単純平均をみると25年10月以降、前年に比べて1割程度減少している（第13図）。購入数量と購入金額から算出した購入単価はこの期間、上昇しているため価格上昇によりすでに買い控えが発生している懸念がある。

ドリンクメーカーによる価格改定の背景にも変化がある。24年までは改定の背景として「エネルギー費や物流費・人件費の高騰」が中心に挙げられていたが、25年以降はこのほかに「需給バランスの乱れ」という文言がみられる。その背景としては国内生産の減少と世界的需要の拡大、インバウンド需要の高まりがあり、これらの要因は当面は続くと思われる。

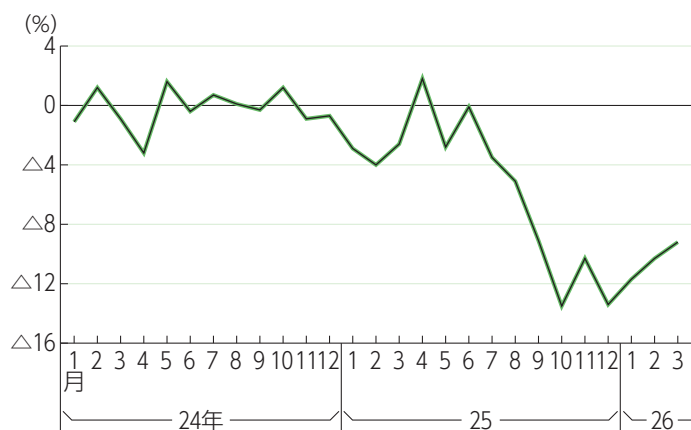
(3) 緑茶ドリンクへのさらなる移行

緑茶の消費バランスも課題となる。緑茶の需要が缶やペットボトルなどの緑茶ドリンク向けに傾きすぎると長期的にみて緑茶の需要を減少させる可能性があるためだ。

まず、緑茶消費量のうち緑茶ドリンクの原料使用量は例年4割程度であるため生産者にとって重要な収益源である。また、第4図でみたとおり、リーフ茶の購入金額が減少傾向であるのに対して、ペットボトル茶などの茶飲料の購入金額は堅調に推移しており今後も経営の柱としての機能が期待される。生産者としても安定した販路を持つことは経営の支えになる。

しかし、リーフ茶から緑茶ドリンクへの移行が極端に進むと長期的にみて緑茶の需要が減る可能性がある。一般的に同じ量の緑茶を急須で淹れる場合に比べてペットボトル茶に使用する茶葉は少ないためだ。また、ドリンクメーカーの技術が向上し、より少ない茶葉から多くの成分を抽出できるようになれば、ペットボトル茶の生産に必要な茶葉が少なくなる。

第13図 緑茶購入数量の前年比変化率



資料 第4図に同じ

(4) 一番茶需要の縮小

緑茶ドリンクへの偏重に関連して、一番茶需要の縮小も生産体制の移行によるマイナスの効果として懸念される。まず、上述のように価格の高止まりを背景に緑茶消費の減少が進む懸念がある。さらに緑茶ドリンクへの極端な移行と急須離れも合わさって一番茶を多

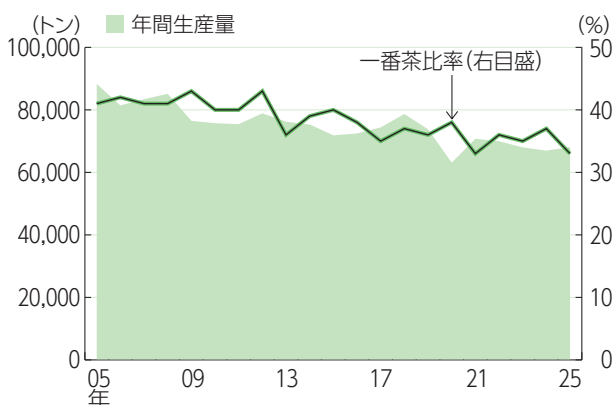
く使うリーフ茶需要の減少が加速する可能性もある。

また、抹茶需要も二番茶以降が中心となる可能性が高い。現在、消費が拡大している抹茶はお点前用よりも飲料や食品加工の原料用途であるとみられ、これらの抹茶を使用するメーカーは原材料価格を抑えたい意向が強い。そのため価格が比較的安価な二番茶以降を使用した抹茶の需要が高まることが予想される。

これらの要因が複合して茶業界全体において一番茶の需要が減少し、生産比率も減少する懸念がある。実際にこれまでの主産地の生産量推移をみると25年時点で荒茶生産量に占める一番茶の比率は32.6%と10年間で7.2ポイント低下した（第14図）。荒茶生産量全体が減るなかで、一番茶の生産量も減少した結果、相対的に二番茶以降の比率が上昇している。このようにすでにリーフ茶需要の減少を受けて生産比率も変化しており、今後はさらに一番茶の比率が低下する可能性がある。

一番茶比率の低下は茶農家の経営悪化につながる。一番茶は一般的に二番茶以降よりも高く取引され、茶農家の収益の多くを占めるためだ。実際、これまでを振り返ると荒茶産出額の減少は一番茶の生産減少が大きく響いていたことが分かる。荒茶生産量を一番茶と二番茶以降に分けて、一番茶の生産量に一番茶の単価、二番茶以降に二番茶以降の単価を乗じたものを産出額とする。すると2008年から2024年にかけて産出額は1,118.1億円から667.1億円と40.3%減

第14図 主産地における荒茶生産量と一番茶比率の推移



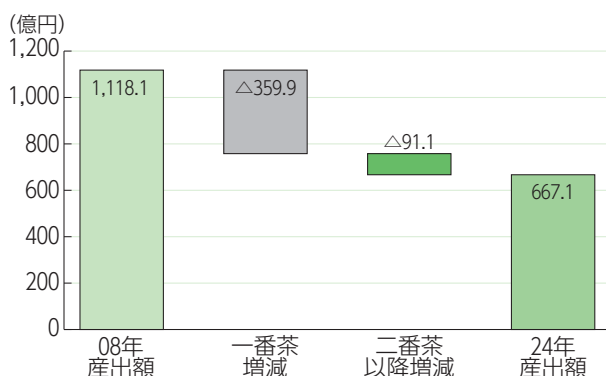
資料 農林水産省「作物統計」
 (注) 埼玉、静岡、三重、京都、福岡、熊本、宮崎、鹿児島を対象。

少した。この産出額の減少分である451.0億円のうち、一番茶減少分が79.8%を占める。同期間の荒茶生産量の減少のうち、一番茶の減少分は55.7%であるため一番茶の減少は収益面でより大きく影響することが分かる（第15図）。

6 茶業界の成長に向けて

さまざまな課題はあるものの茶業界は現

第15図 08~24年の茶期別産出額の変化(推計、億円)



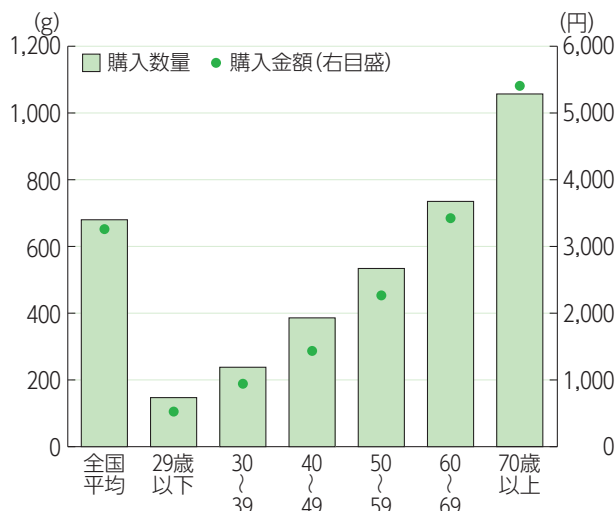
資料 第14図に同じ
 (注) 埼玉、静岡、三重、京都、福岡、熊本、宮崎、鹿児島を対象に一番茶の生産量と二番茶以降の生産量、一番茶の全国平均価格と二番茶以降の平均価格を基に推計。二番茶以降の平均単価は二番茶、三番茶、四番・冬春秋番茶の単価を単純平均して算出。

在、相場の上昇で収入が増え設備投資への意欲も改善するなど業界を取り巻く環境は好転しつつある。この機会を生かして収益の柱である一番茶が多く使用されるリーフ茶の消費回復を図り、抹茶だけに頼らないお茶づくりを進めることが収益の安定や新たな生産者を呼び込むことにもつながると考える。

(1) 若年層への訴求が急務に

消費拡大を図るうえで、将来的に消費の中核を担う若年層への訴求が重要になると考えられる。総務省の「家計調査」によると2021～2025年平均の緑茶購入数量は680gである一方、年齢層別にみると29歳以下は147g、30～39歳は238g、40～49歳は386g、50～59歳は534gとこれらの層は全国平均よりも少なく、60歳以上になって初めて平均を超える。つまり若年層ほど緑茶の購入数量は少ない（第16図）。

第16図 年齢層別緑茶の購入状況



資料 第4図に同じ
(注) 2021～2025年平均。

さらに若年層は緑茶の飲料形態に簡便化志向が強く出ている。農林水産省による18歳以上の1,000人から回答を得た「緑茶の飲用に関する意識・意向調査結果」（令和2年度）によると、18～29歳が普段飲む緑茶（複数回答）としては、「緑茶飲料（ペットボトルや紙パックなど）」が67.6%と最も高い。つまりこれらの年齢層の嗜好が年をとっても変わらなければ、さらにリーフ茶需要の減少が加速する懸念がある。したがってこの世代へリーフ茶の魅力を伝えることが将来的に需要の下支えにつながる。

(2) 茶の価値の再定義

まず、そのためには茶の持つ価値を再定義することが重要だ。茶の価値は味や機能性のみならず消費者に届くまでの多くの工程や技術にも存在する。例えば茶園の風景や加工現場の様子、茶を審査する技術、販売店での店員との会話なども価値と捉えることができる。これらは生産者や流通事業者にとっては当然かもしれないが、消費者にとっては新鮮に映ることも多い。

しかし、茶が消費者に届くまで多くの主体が関わり、それぞれが分断している場合が多いために消費者に価値や魅力を届けきれていないのが現状ではないだろうか。まずは味や機能性以外の幅広い価値を生産側が認識することが急務だと考えられる。

(3) 情報発信・体験価値の提供への期待

そして茶の価値の再定義と共に情報発信

や体験価値の提供が求められる。茶農家は自身が持つ茶園や茶工場を基に栽培体験や工場見学を実施することで、茶生産の現場と消費者の距離が近くなる。これらの取り組みは静岡や鹿児島、三重、京都だけでなく、例えば埼玉や茨城も首都圏に位置する茶産地として多くの消費者を呼び込める余地がある。

こうした取り組みによって特定茶園の愛好家を増やすことができれば価格競争や一過性の需要拡大の影響を受けることなく安定した収益を確保することができる。

また、茶専門店の役割も大きい。茶園が消費者に提供できる体験価値は茶シーズンが中心になるとみられ年中の対応が難しく、そもそも茶園を訪問することが難しい消費者も多い。このような消費者にとっては茶専門店がお茶に触れる貴重な場となる。

まずは、若年層を呼び込むための店舗づくりが欠かせない。従来のような茶葉と乾物を並列で売るのではなく、茶の飲用シーンをイメージした商品を展開する。

また、消費者との双方向のコミュニケーションも茶専門店に新しく期待される機能だ。岩崎（2008）は小規模零細性の高い茶専門店では人的コミュニケーションが顧客維持の武器になると指摘する。味や風味を分かりやすく可視化したチャートによる説明や、試飲の提供、茶園の特徴の説明などの工夫を増やすことで、茶専門店は単なるお茶売り場ではなく茶の体験拠点となる。

さらに茶専門店には茶園にとって需要動

向を知ることができる貴重な存在にもなりうる。茶専門店が販売履歴や消費者とのコミュニケーションによって得られた消費者の好みやトレンドを川上の生産者に還元し、需要に合ったお茶づくりを提案する。茶専門店と茶園が直接ではなくても、加納・納口（2012）が指摘するようにその中間に位置する茶商が生産現場と売り場の間に立ち、双方のつながりを強化させることもできる。また、川上と川下の連携のみならず、茶園が最終的な製品の販売まで進出することも選択肢の一つになる。

このような取り組みを通して、若年層も味や機能性以外のお茶の魅力を知り、代替できない嗜好飲料としての地位を固めることができる。

おわりに

抹茶需要の拡大に追い付くため日本の茶生産は大きく転換している。抹茶の需要に供給が追い付いていない状況を考慮すると、現在の碾茶への転換は茶の適正な生産比率に向かう過渡期とも捉えられるが、日本の茶生産が抹茶一辺倒になる懸念もある。また、中国の増産もあり日本産抹茶が飲料・食品業界でいつまでも支持されとは限らない。

仮に日本産抹茶の需要が下火になれば抹茶生産のための投資に要した費用を回収する期間が長くなり、その分、生産者は経営悪化のリスクにさらされることとなる。その時に抹茶以外の収入源が乏しければさら

に茶づくりの担い手は減少する可能性がある。

25年の相場高騰はこれまで苦しんできた茶業界に一時的な回復をもたらした。この機会を生かして抹茶需要の機会を捉えるべく過剰ではない適切な設備投資をしつつ、抹茶以外のお茶需要を深耕するような取組みに期待したい。

<参考文献>

- ・岩崎邦彦（2008）『緑茶のマーケティング―“茶葉ビジネス”から“リラックス・ビジネス”へ―』農山漁村文化協会
- ・加納昌彦・納口るりこ（2012）「茶の産地―消費地流通における産地茶商の役割」農業経営研究
- ・「生産転換支援 県予算が不足」静岡新聞、2026年3月19日、朝刊、1頁
- ・農林水産省「茶をめぐる情勢（令和8年4月）」

- ・山本裕二（2025）「茶業振興の輸出志向がより鮮明に―2025年基本方針改定を受けて―」『農中総研 調査と情報』web誌、2025年7月号
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2507re2.pdf>
- ・山本裕二（2025）「茶の輸出拡大に向けて生産拠点を『見える化』―静岡県事例から―」『農中総研 調査と情報』web誌、2025年9月号
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2509re7.pdf>
- ・山本裕二（2026）「抹茶需要の拡大と加工施設の整備動向」『農中総研 調査と情報』web誌、2026年1月号
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2601re3.pdf>
- ・山本裕二（2026）「高単価な茶の輸出拡大と輸入原料の増加―2025年の緑茶貿易―」『農中総研 調査と情報』web誌、2026年3月号
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2603re2.pdf>

（やまもと ゆうじ）